

## ○九州工業大学動物実験等に関する規程

〔平成18年10月4日  
九工大規程第41号〕

改正 平成20年 4月 1日九工大規程第11号  
平成22年 2月10日九工大規程第 5号  
平成22年10月28日九工大規程第32号  
平成24年 9月26日九工大規程第28号  
平成30年 3月13日九工大規程第 8号  
平成31年 3月26日九工大規程第16号

### 九州工業大学動物実験等に関する規程

#### (目的)

第1条 この規程は、九州工業大学（以下「本学」という。）における動物実験の計画及び実施に関し、本学の社会的使命、科学的観点、動物愛護の観点及び環境保全の観点並びに動物実験等を行う教職員及び学生等の安全確保の観点から、動物実験等を適正に実施するため、「動物の愛護及び管理に関する法律」（昭和48年法律第105号。以下「動物愛護法」という。）、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」（平成18年環境省告示第88号。以下「飼養保管基準」という。）「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」（平成18年文部科学省告示第71号。以下「基本指針」という。）及び「動物の殺処分方法に関する指針」（平成7年総理府告示第40号）、また、実験動物にあつては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」（平成16年法律第78号。以下「外来生物法」という。）及び「遺伝子組換えの生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（平成15年法律第97号）に定めるもののほか、遵守すべき基本的事項を定めることを目的とする。

#### (基本原則)

第2条 動物実験等の実施に当たっては、法及び飼養保管基準に則し、動物実験等の原則である次の3R（Replacement, Reduction, Refinement）に基づき、適正に実施しなければならない。

- (1) Replacement（代替法の利用） 科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限り動物を供する方法に代わり得るものを利用すること。
- (2) Reduction（使用数の削減） 科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限りその利用に供される動物の数を少なくすること等により実験動物を適切に利用することに配慮すること。
- (3) Refinement（苦痛の軽減） 科学上の利用に必要な限度において、できる限り動物に苦痛を与えない方法によってしなければならないこと。

#### (定義)

第3条 この規程において使用する用語は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 地区 戸畑地区、飯塚地区及び若松地区をいう。
- (2) 地区管理者 当該地区における動物実験の実施を監督し、適正な実施のために必要な措置を講じる責任を有する者をいう。
- (3) 管理者 当該地区の施設等を管理する者をいう。
- (4) 実験動物管理者 地区管理者及び管理者を補佐し、地区における実験動物の管理を担当する者をいう。

いう。

- (5) 動物実験等 動物を教育、試験研究又は生物学的製剤の製造の用その他の科学上の利用に供することをいう。
- (6) 実験動物 動物実験等のため、本学における施設等で飼養又は保管している哺乳類、鳥類及び爬虫類に属する動物をいう。
- (7) 実験計画 動物実験等の実施に関する計画をいう。
- (8) 実験実施者 動物実験等を実施する者をいう。
- (9) 実験責任者 実験実施者のうち、動物実験の実施に関する業務を統括する者をいう。
- (10) 飼養者 実験動物の飼養又は保管に従事する者をいう。
- (11) 管理者等 地区管理者、管理者、実験動物管理者、実験実施者及び飼養者をいう。
- (12) 飼養保管施設 実験動物を恒常的に飼養若しくは保管又は動物実験等を行う施設及び設備をいう。
- (13) 実験室 実験動物に実験操作（48時間以内の一時的保管を含む。）を行う実験室であって、飼養保管施設以外のものをいう。
- (14) 施設等 飼養保管施設及び実験室をいう。
- (15) 指針等 動物実験等に関して行政機関の定める基本指針及びガイドラインをいう。
- (16) 実験計画年度 毎年6月1日に始まり、翌年5月31日に終わるものとする。

#### （適用範囲）

第4条 この規程は、本学において実施される哺乳類、鳥類又は爬虫類に属する動物の生体を用いる全ての動物実験等に適用する。ただし、畜産に関する飼養管理の教育若しくは試験研究又は畜産に関する育種改良を目的とした実験動物（一般に、産業用家畜と見なされる動物種に限る。）の飼養又は保管、及び生態の観察を行うことを目的とした実験動物の飼養又は保管については、この規程を適用しない。

- 2 前項のただし書の目的であっても、外科的措置を施して研究を行う場合や薬理学実験による研究を行う場合などは本規程の適用を受ける。また、解剖学、生理学、病理学等の基礎科学から、応用獣医学、臨床獣医学等の教育、実習に供する場合も本規程の適用を受ける。この場合において、畜産動物の飼養又は保管については、「産業動物の飼養及び保管に関する基準（平成25年環境省告示85号）」に準じて行い、生態の観察を行うことを目的とした実験動物の飼養又は保管については、「家庭動物等の飼養及び保管に関する基準（平成19年環境省告示104号）」に準じて行うこと。
- 3 実験責任者は、動物実験等の実施を本学以外の機関に委託等する場合は、委託先においても、基本指針その他の指針等に基づき、動物実験等が適正に実施されることを確認しなければならない。
- 4 本学の教職員及び学生等が本学以外の研究機関等において行う動物実験等については、当該研究機関等の内部規程を遵守して実施するものとする。この場合において、当該動物実験等に係る動物実験計画については、第9条及び第10条の規定により承認を得なければならない。

#### （学長の責務）

第5条 学長は、動物実験等の実施に関する最終的な責任を有し、本学における動物実験等の適正な実施のために必要な措置を講じる。

#### （専門部会の設置）

第6条 学長は、動物実験計画の審査、実施状況及び結果の把握、飼養保管施設及び実験室の調査、教育訓練、自己点検、評価、情報公開その他動物実験等の適正な実施に関して報告又は助言を行う組織として、九州工業大学動物実験専門部会（以下「専門部会」という。）を設置する。

- 2 専門部会に関する事項は、別に定める。

(地区管理者)

第7条 地区管理者は、戸畑地区は工学研究院長、飯塚地区は情報工学研究院長、若松地区は生命体工学研究科長とする。

(管理者及び実験動物管理者)

第8条 地区管理者は、当該地区の実験責任者の中から管理者及び実験動物管理者を必要な人数指名する。

(実験計画の申請)

第9条 実験責任者は、実験計画年度ごとに所定の動物実験計画書により実験計画を作成したうえ、当該所属の地区管理者を通じて学長に提出し、あらかじめ動物実験等の承認を得なければならない。

2 承認が得られた実験計画について、実験計画を変更するときも前号に準ずる。

(実験計画の承認)

第10条 学長は、申請のあった実験計画について、専門部会に審査を命じたうえで承認又は不承認を決定し、その決定を、所属の地区管理者を通じて実験責任者に通知する。

(動物実験の実施結果報告)

第11条 実験責任者は、動物実験を終了又は中止したときは、使用動物数、実験計画からの変更の有無、成果等について、速やかに当該所属の地区管理者を通じて、学長に報告しなければならない。

(外来生物法による飼養等の許可)

第12条 実験責任者が、外来生物法による飼養等の許可を得ようとするときは、当該所属の地区管理者を通じて、学長に飼養等許可に関する申請書を提出しなければならない。

(実験操作)

第13条 実験実施者は、動物実験等の実施に当たって、指針等に則するとともに、特に以下の事項を遵守しなければならない。

- (1) 適切に維持管理された施設等において動物実験等を行うこと。
- (2) 動物実験計画書に記載された事項及び次に掲げる事項を遵守すること。
  - ア 適切な麻酔薬、鎮痛薬等の利用
  - イ 実験の終了の時期（人道的エンドポイントを含む。）の配慮
  - ウ 適切な術後管理
  - エ 適切な安楽死の選択
- (3) 安全管理に注意を払うべき実験（物理的、化学的に危険な材料、病原体、遺伝子組換え動物等を用いる実験）については、関係法令等及び本学における関係規定等に従うこと。
- (4) 物理的、化学的に危険な材料又は病原体等を扱う動物実験等について、安全のための適切な施設や設備を確保すること。
- (5) 実験実施に先立ち、必要な実験手技等の習得に努めること。
- (6) 侵襲性の高い大規模な存命手術に当たっては、経験等を有する者の指導下で行うこと。

(飼養保管施設の設置)

第14条 飼養保管施設を設置（変更を含む。）する場合は、当該所属の地区管理者が所定の飼養保管施設設置承認申請書を学長に提出し、承認を得るものとする。

2 学長は、申請された飼養保管施設を専門部会に調査させ、その報告により、承認又は不承認を決定する。

3 飼養保管施設の所属する地区の地区管理者は、学長の承認を得た飼養保管施設でなければ、当該飼養保管施設での飼養若しくは保管又は動物実験等を行わせることができない。

(飼養保管施設の要件)

第15条 飼養保管施設は、以下の要件を満たさなければならない。

- (1) 適切な温度、湿度、換気、明るさ等を保つことができる構造等とすること。
- (2) 動物種や飼養又は保管数等に応じた飼育設備を有すること。
- (3) 床や内壁などの清掃、消毒等が容易な構造で、器材の洗浄や消毒等を行う衛生設備を有すること。
- (4) 実験動物が逸走しない構造及び強度を有すること。
- (5) 臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること。
- (6) 実験動物管理者がおかれていること。

(実験室の設置)

第16条 飼養保管施設以外において、実験室を設置(変更を含む。)する場合は、当該所属の地区管理者が所定の実験室設置承認申請書を提出し、学長の承認を得るものとする。

- 2 学長は、申請された実験室を専門部会に調査させ、その報告により、承認又は不承認を決定する。
- 3 地区管理者は、学長の承認を得た実験室でなければ、当該実験室での動物実験等(48時間以内の一時的保管を含む。)を行わせることができない。

(実験室の要件)

第17条 実験室は、以下の要件を満たさなければならない。

- (1) 実験動物が逸走しない構造及び強度を有し、実験動物が室内で逸走しても捕獲しやすい環境が維持されていること。
- (2) 排泄物や血液等による汚染に対して清掃や消毒が容易な構造であること。
- (3) 常に清潔な状態を保ち、臭気、騒音、廃棄物等による周辺環境への悪影響を防止する措置がとられていること。

(施設等及び設備の維持管理及び改善)

第18条 管理者は、この規程の趣旨を踏まえ、実験動物を適正に管理するとともに、施設等及び設備について、適切に維持管理及び改善しなければならない。

- 2 管理者は、実験動物の種類、習性等を考慮した飼養又は保管を行うための環境の確保を行うこと。

(施設等の廃止)

第19条 施設等を廃止する場合は、地区管理者は、所定の施設等廃止届を学長に提出するものとする。

- 2 前項の場合において、管理者は、必要に応じて、実験責任者と協力し、飼養保管中の実験動物を他の飼養保管施設に譲り渡すよう努めるものとする。

(飼養保管の標準操作手順の作成と周知)

第20条 管理者及び実験動物管理者は、飼養保管の標準操作手順(マニュアル)を定め、実験実施者及び飼養者に周知し、遵守させなければならない。

(実験動物の健康及び安全の保持)

第21条 実験動物管理者、実験責任者、実験実施者及び飼養者は、飼養保管基準を遵守し、実験動物の健康及び安全の保持に努めなければならない。

(実験動物の導入)

第22条 管理者及び実験責任者は、実験動物の導入に当たっては、関係法令や指針等に基づき適正に

管理されている機関又は施設等より導入しなければならない。

- 2 実験動物管理者及び実験責任者は、実験動物の導入に当たっては、適切な検疫、隔離飼育等を行わなければならない。
- 3 実験動物管理者は、飼養保管施設への実験動物の導入に当たっては、実験動物の飼養環境への順化・順応を図るための必要な措置を講じなければならない。

(給餌及び給水)

第23条 実験動物管理者、実験責任者、実験実施者及び飼養者は、実験動物の生理、生態、習性等に応じて、適切に給餌及び給水を行わなければならない。

(実験動物の健康管理)

- 第24条 実験動物管理者、実験責任者、実験実施者及び飼養者は、実験目的以外の傷害や疾病を予防するため、実験動物に必要な健康管理を行わなければならない。
- 2 実験動物管理者、実験責任者、実験実施者及び飼養者は、実験目的以外の傷害や疾病にかかった場合は、実験動物に適切な治療等を行わなければならない。

(異種又は複数動物の飼育)

第25条 実験動物管理者、実験責任者、実験実施者及び飼養者は、異種又は複数の実験動物を同一施設等内で飼養又は保管する場合、その組み合わせを考慮して収容しなければならない。

(実験動物の記録の保存)

第26条 管理者等は、実験動物の入手先、飼育履歴、病歴等に関する記録を整備し、これを5年間保存しなければならない。

(実験動物の譲渡時の情報提供)

第27条 管理者等は、実験動物の譲渡に当たっては、その特性、飼養又は保管の方法、感染性疾病等に関する情報を、譲渡先に提供しなければならない。

(実験動物の輸送)

第28条 管理者等は、実験動物の輸送に当たっては、飼養保管基準を遵守し、実験動物の健康及び安全の確保並びに人への危害防止に努めなければならない。

(危害防止)

- 第29条 地区管理者は、逸走した実験動物の捕獲の方法等をあらかじめ定めなければならない。
- 2 地区管理者は、人に危害を加える等の恐れのある実験動物が施設等外に逸走した場合には、速やかに関係機関へ連絡しなければならない。
  - 3 地区管理者は、実験動物管理者、実験責任者、実験実施者及び飼養者について、実験動物由来の感染症及び実験動物による咬傷等、並びにアレルギー等を予防する措置を講じるとともに、これらの事故の発生時に必要な措置を講じるための体制を整備しなければならない。
  - 4 地区管理者は、毒へび等の有毒動物の飼養又は保管をする場合は、人への危害の発生の防止のため、飼養保管基準に基づき必要な事項を別途定めなければならない。
  - 5 管理者等は、人に危害を加える等のおそれがある実験動物について、名札、脚環、マイクロチップ等の装着等の識別装置を技術的に可能な範囲で講じるように努めなければならない。
  - 6 管理者等は、実験動物の飼養や動物実験等の実施に関係のない者が実験動物等に接触しないよう、必要な措置を講じなければならない。

(緊急時の対応)

第30条 地区管理者は、地震、火災等の緊急時にとるべき措置の計画をあらかじめ作成し、関係者に対して周知を図らなければならない。

2 管理者等は、緊急事態発生時においては、実験動物の保護及び実験動物の逸走による危害防止に努めなければならない。

(安全管理に特に注意を払う必要がある動物実験等)

第31条 地区管理者は、安全管理に特に注意を払う必要がある動物実験等を実施する際には、次の各号に掲げる事項に配慮する。

(1) 物理的、化学的な材料若しくは病原体を取り扱う動物実験等又は人の安全若しくは健康若しくは周辺環境に影響を及ぼす可能性のある動物実験等を実施する際には、本学における施設等及び設備の状況を踏まえつつ、実験実施者の安全確保及び健康保持について特に注意を払うこと。

(2) 飼育環境の汚染により実験動物が傷害を受けることのないよう施設等及び設備を保持するとともに、必要に応じ、検疫を実施するなどして、実験動物の健康保持に配慮すること。

(3) 遺伝子組換え動物を用いる動物実験等、生態系に影響を及ぼす可能性のある動物実験等を実施する際には、本学における施設等及び設備の状況を踏まえつつ、遺伝子組換え動物の逸走防止等に関して特に注意を払うこと。

(人と動物の共通感染症の対応)

第32条 実験動物管理者、実験実施者及び飼養者は、人と動物の共通感染症に関する十分な知識の習得及び情報の収集に努めること。

2 地区管理者、管理者、実験動物管理者及び実験実施者は、人と動物の共通感染症の発生時において必要な措置を迅速に講じることができるよう、公衆衛生機関等との連絡体制の整備に努めること。

(教育訓練等の実施)

第33条 地区管理者は、当該地区において動物実験等を実施するときは、実験責任者、実験実施者及び飼養者に、動物実験等の実施並びに実験動物の飼養及び保管を適切に実施するために必要な基礎知識を修得させるため、以下の事項に関する所定の教育訓練を実施するものとする。

(1) 関連法令、指針等、本学の定める規定等

(2) 動物実験等の方法に関する基本的事項

(3) 実験動物の飼養又は保管に関する基本的事項

(4) 人獣共通感染症に関する事項

(5) 安全確保、安全管理に関する事項

(6) その他適切な動物実験等の実施に関する事項

2 地区管理者は、前条の教育訓練を実施した場合には、実施日、教育内容、講師及び受講者名を記録するとともに、速やかに学長に報告するものとする。

(自己点検・評価及び検証の実施)

第34条 学長は、専門部会に、飼養保管基準及び基本指針への適合性に関して、自己点検・評価を行わせるものとする。

2 専門部会は、動物実験等の実施状況等に関する自己点検・評価を行い、その結果を学長に報告するものとする。

3 専門部会は、地区管理者、管理者、実験動物管理者、実験責任者、実験実施者並びに飼養者に、自己点検・評価のための資料を提出させることができる。

4 学長は、自己点検・評価の結果について、学外の者による検証を受けるよう努めるものとする。

(情報公開の実施)

第35条 学長は、本学における動物実験等に関する情報（本規程及び関係規定、実験動物の飼養又は

保管状況、自己点検・評価、検証の結果、専門部会の構成等の情報)を、ホームページ掲載等の方法により、毎年1回程度公表するものとする。

(実験動物以外の動物の使用)

第36条 哺乳類、鳥類又は爬虫類に属する動物以外の動物を実験等の利用に供する場合においても、本規程の趣旨に沿って適正に実施するよう努めるものとする。

(雑則)

第37条 この規程に定めるもののほか、動物実験等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成18年10月4日から施行する。
- 2 九州工業大学における動物実験に関する規則(平成17年3月2日九工大規則第5号)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 改正前の第8条及び第9条に基づいて承認された実験計画のうち、平成22年3月31日までに実験が終了するものについては、改正前の第10条及び第12条に基づいて動物実験の終了又は中止に係る報告を行うものとし、平成22年4月1日以降に実験を実施するものについては、改正後の第11条に基づいて報告を行うものとする。

附 則

この規程は、平成22年10月28日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年10月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年 4月 1日から施行する。